

01	新規	02 受付番号※		04 法人番号	9000020222160		06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	○ 更新		03 業者コード			05 建設業許可番号		-	番号	号	

注) 05)については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8年度において、袋井市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 7 年 12 月 1 日

(袋井市長 大場 規之) 殿

07	本社(店)郵便番号	438	—	0000				
08	本社(店)住所	都道府県 静岡県	市区町村 磐田市	町名番地 見付10000				
09	フリガナ 商号又は名称 (株)	アラヤケンセツコンサルタント 新屋建設コンサルタント株式会社						
10	代表者役職	代表取締役						
11	フリガナ 代表者氏名	セイ： 姓：	アラヤ 新屋	メイ： 名：	イチロウ 一郎			
12	本社(店)電話番号	0538	—	44	—	3178		
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名	総務課 総務課長		セイ： 姓：	アラヤ 新屋	メイ： 名：	ハナコ 花子
14	担当者郵便番号		—		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載			
15	担当者住所	都道府県 本社と同じ	市区町村	町名番地				
16	担当者電話番号	本社と同じ	—		—	(内線番号)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載	
17	担当者メールアドレス	araya-iwata					@	co.jp

(18 代理申請時使用欄)

18

申請代理人氏名

セイ：

フクロイ

 メイ：

ハチロウ

姓：

袋井

 名：

八郎

行政書士登録番号

11111111

郵便番号

437

—

0032

住所

都道府県

静岡県

市区町村

袋井市

町名番地

豊沢9999

電話番号

0538

-

77

-

7777

メールアドレス

gyosei-fukuroi

@

ne.jp

19

外資状況

☒ 1 外資なし

☐ 2 外国籍会社
[国名：]

☐ 3 日本国籍会社
[国名：]
(外資比率：100%)

☐ 4 日本国籍会社
[国名：] [国名：]
(外資比率： %) (外資比率： %)

20

営業年数

37

年

(合併等後

年

ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
55	20	0	75	4

22

設立年月日(和暦)

昭和

63

年

1

月

20

日

23

みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する

☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

1 / 1 頁

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前２ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月 月 月 月 月 (千円)	4 年 7 月 月 5 年 6 月 月 (千円)	年 月 月 年 月 月 (千円)	5 年 7 月 月 6 年 6 月 月 (千円)	
測量	01		173,000		170,000	171,500
建設コンサルタント	02		663,000		668,000	665,500
地質調査	03		172,000		175,000	173,500
補償コンサルタント	04		10,800		10,000	10,400
その他	05		6,000		4,000	5,000
そ の 他						
合 計		0	1,024,800	0	1,027,000	1,025,900

様式 3-1 ②（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号

※ 業者コード

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
			1			22	2	19	10			

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士								
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	
			39	3	8			1			1	

補償業務 管理士	地質調査技士											
5	6											

その他

その他

様式 3-1 ③（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号

※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本	1,129,000
(うち外国資本)	(0)
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
③ 新 株 予 約 権	0
④ 計	1,129,000

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	816,358 (千円)
② 流 動 負 債 (b)	159,899 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	510.5 (%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 15-2222 号	令和 3 年 9 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 02-3333 号	令和 4 年 11 月 1 日
地質調査業者	第 30-555 号	令和 2 年 10 月 1 日	補償コンサルタント	第 01-2222 号	令和 3 年 12 月 1 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	昭和 45 年 1 月 10 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	昭和 60 年 6 月 1 日
④ 営 業 年 数	53 年

様式 3-2（営業所一覧表）

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01										営業区域コード																								
営業所の名称		袋井営業所																																		
営業所の代表者	役職	営業所長																																		
	フリガナ	ギョウセイ										サブロウ										※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名	行政										三郎										※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号	437					-					8666																								
	都道府県	静岡県																																		
	市区町村	袋井市																																		
	町名番地	新屋一丁目1-1																																		
連絡先	電話番号	0538					-					44					-					3178					(内線番号)									
	メールアドレス	araya-fukuroieigyousho															@					ne.jp														

番号		02										営業区域コード																								
営業所の名称																																				
営業所の代表者	役職																																			
	フリガナ																					※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名																					※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号						-																													
	都道府県																																			
	市区町村																																			
	町名番地																																			
連絡先	電話番号						-										-										(内線番号)									
	メールアドレス																@																			

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。